

目次

《巻頭言》「ケンコウ・カンコウ・シンコウ 知多半島三コウの取り組み」	
日本福祉大学知多半島総合研究所 所長代理	山本 勝子1
《特集寄稿》「地域力～人、まち、地域の健康」	
「生活リズム健康法と環境調整技術、地域連携と産学連携への取り組みから ～睡眠指導を軸とした高齢者と子どもの脳と心のヘルスプロモーション～」	
広島国際大学 臨床心理学科 准教授	田中 秀樹2
「奈良県川上村 紀の川源流の森から ～都市住民へ健康を届ける山村地域の明日～」	
財団法人吉野川紀の川源流物語（森と水の源流館） 事務局次長	尾上 忠大5
「在宅・長寿の我がまちづくりモデル事業 ～泉北ニュータウン・槇塚台地域での取り組み～」	
財団法人堺都市政策研究所 主任研究員	三宅 貴7
「カルテが結ぶ都市自治体と地方シンクタンク - まちの健康指標NIRA型ベンチマークの意義」	
都市行政評価ネットワーク会議分析チーム NPOぐんま代表理事	熊倉 浩靖10
《第6回経営者会議について》13
《研究員インタビュー》	
財団法人地域総合研究所 部長	門倉 行秀19
《事務局からのお知らせ》20

《巻頭言》

ケンコウ・カンコウ・シンコウ 知多半島三コウの取り組み



日本福祉大学知多半島総合研究所 所長代理 山本 勝子

知多半島には、200年前に本四国を移して開かれた知多四国霊場がある。番外寺を含め98カ寺、仏教界の8宗のネットワーク組織で作られている。半島の付け根から時計回りに一周する形で巡ることができ、近年、観光と兼ねて巡る人たちや、鉄道会社企画で霊場めぐりウォーキングとして巡る人などが増えてきている。知多ソフィア観光ネットワークの構成員である知多四国霊場会の会長が、「これからの時代は三コウ、健康・観光・信仰です」と呼びかけてくださっている。響きの良いその言葉は、すっかり私たちの耳になじみ、今年の開創200年の行事を観光の側面からも一緒に取り組んでいる。

3年前、私たちは「知多半島発『健康あいち』コンソーシアム」を発足させ、経済産業省の「平成17年電源地域活性化先導モデル事業」に取り組んだ。この事業の中心は、半島北部にある愛知県健康づくり振興事業団（健康プラザ）を核に、健康観光商品作りを行ったことである。健康プラザでの健康診断を受診し、医師のアドバイスなどを受けた後、健康に良いことを行おうというモニターツアーを実施した。コースは、日帰りと1泊の2種類を準備した。

日帰りは

1. まち歩きや食の体験
2. 自分のご飯量にあった茶碗作り

1泊は

半島の先端にある2つの島（日間賀島、篠島）を選び、

1. リラクゼーションを中心とする島
2. 起伏のある島を一周する運動たっぴりの島

の各2コースとした。このコースは、健康プラザの医師や栄養士、運動指導員と島まで渡

り、島の関係者と相談しながら細部を決定していった。重要なポイントは、健康のための禁止事項を多くしない。自然な条件の中で、心身ともに健康的な環境をつくることであった。特に、食の楽しみは大きいため、満腹に食べて健康的なメニュー、見た目にも満足感が強い品揃えをすることを心がけた。幸い島のメニューは、魚料理が多く、ボリューム満点でも1,200kcal程度であったため、多少食材のバランスを是正し、メニューを決めた。宿の関係者は意を強くして一般的にも健康メニューとして提供することとした。また、ツアー参加者には、島という環境から、美しい星空やゆったりと広がる視界、潮騒の音を生かしてリラクゼーションをすることを体得してもらった。モニターツアーの成功のみならず、健康プラザの専門家から継続的な指導を受け、メニューの開発を行ったり、自分たちが受けた健康指導を客にも伝えるよう印刷物を作成したりという活動が続いている。

一般募集で集まってきたツアー参加者を見ると、自身の病気や健康について語る相手を得て、会話が弾んでいた。一期一会の相手であるからこそ安心して話せることも多い。霊場巡りでの様々な出会いも同じ効果を発揮するようだ。

ともすれば「健康気にしすぎ症」を起こしがちな日本人にとって、不安神経症にならないような、おおらかな自己解放型健康旅行ができる地域でありたいと思っている。

《特集寄稿》

生活リズム健康法と環境調整技術、 地域連携と産学連携への取り組みから

～睡眠指導を軸とした高齢者と子どもの脳と心のヘルスプロモーション～

広島国際大学 臨床心理学科 准教授 田中 秀樹



生活課題としての睡眠～脳・心身の健康と睡眠教育の重要性～

現代、国民の5人に1人、特に高齢者の3人に1人が睡眠に関する問題を持っています。これまで、睡眠の問題は、脳・心身健康の維持・増進や能力発揮などと関係する生活課題として捉えられることは少なかったようです。心身の健康と密接に関係する睡眠問題の予防や対処は、本人の健康、魅力発揮のみならず、かかわる家族や介護者のQOLを考える上でも社会的急務といえます。

本章では、地域保健現場での実践例を、特に、睡眠改善支援に必須とされる、1)適正な知識の普及、2)支援ツールの提供、3)人材育成に重点をおいて紹介します。また、学校でのスリープマネジメントの実践例を紹介し、家庭・教育現場における睡眠健康教育の必要性についても言及します。詳細については、参考文献を参照ください。

地域住民における短い昼寝と夕方の軽運動の習慣づけ教室を实践して～

筆者らは、1999年より、不眠で悩む高齢者を対象に、昼食後の短時間昼寝および夕方の軽運動（覚えやすく、座っても、寝てもできる軽いストレッチや腹式呼吸で習慣づきやすいもの；福寿体操）指導を4週間、週3回介入的に行っています。すると、覚醒の質が向上、夕方から就床前にかけての居眠りが減り、夜間の睡眠が改善することがわかりました。また、日中の眠気が改善し、活動のメリハリもでてくること、精神健康も改善することもわかりました。さらに、注意力、柔軟性やバランス感覚、脚筋力が改善しました。このことは、転倒、骨折予防にも効果があり、寝たきり防止策にも有効であることを示しています。睡眠が改善したポイントは、日中の適正な覚醒維持、夕方から就床前にかけての居眠り防止です。つまり、30分の短い昼寝と夕方の軽い運動が夜の質の良い睡眠を促

し、また、翌日起きている時も生活の質が高まるという良い循環が形成されたといえます。

睡眠健康活動のシステム化への試み - 快眠ミニ・デイサービスを实践して～

高齢者の日中の適正な覚醒の確保からの快眠法に注目した、新しいミニ・デイサービスプラン（快眠ミニ・デイサービス）を筆者らは広島県のいくつかの地域でおこなってきました。この取り組みでは、前述の短い昼寝、福寿体操の習慣づけに加え、グループワークを昼寝終了後と夕方の福寿体操の間の時間帯に行なうことで、夜間睡眠に影響しやすい午後3時以降の覚醒維持をより確実にしました。この方法は、病院、施設でのリハビリ等にも応用可能性です。また、地域での睡眠健康指導の定着化には、簡便で有効かつ継続性のある介入システムや評価法が必須です。筆者が関わった広島県のある町では、「ぐっすり・すっきり宣言」をスローガンに掲げ、睡眠健康教室や睡眠の自己管理法の講習を展開していました。そのシステムを一部紹介します。



ぐっすりすっきり宣言

まず、住民健診時に睡眠調査を行い、全員に結果をフィードバックしています。さらに、睡眠問題がある住民約30名に短期集中型の

睡眠健康教室「脳と心の癒し塾」；4週間の間、週3回、全12回を開催し、快眠とストレス緩和のための習慣づけを行いました（表1）。

表1 「脳とこころの癒し塾」の流れ（実施例）

目的 ① 生活リズムの改善やストレスコントロールの方法を学ぶことで、睡眠の悩みを自分で、心と心身の健康学習に「習慣づけ」に転換して自立できることができるようにする。
② 参加者同士が仲間を築きあえる。

実施日	実施内容	講師	参加者数
11月10日	第1回 導入 ① 自己紹介、② 授業内容の復習、③ 授業の目的と意義を把握するための、睡眠日誌、活動量計の活用説明（15分）	保健師	34人
11月17日	第2回 導入 ① 自己紹介、② 睡眠日誌の活用説明、③ 睡眠日誌の活用説明（15分）	保健師	34人
11月24日	第3回 導入 ① 自己紹介、② 睡眠日誌の活用説明、③ 睡眠日誌の活用説明（15分）	保健師	34人
11月31日	第4回 導入 ① 自己紹介、② 睡眠日誌の活用説明、③ 睡眠日誌の活用説明（15分）	保健師	34人
12月7日	第5回 導入 ① 自己紹介、② 睡眠日誌の活用説明、③ 睡眠日誌の活用説明（15分）	保健師	34人
12月14日	第6回 導入 ① 自己紹介、② 睡眠日誌の活用説明、③ 睡眠日誌の活用説明（15分）	保健師	34人
12月21日	第7回 導入 ① 自己紹介、② 睡眠日誌の活用説明、③ 睡眠日誌の活用説明（15分）	保健師	34人
12月28日	第8回 導入 ① 自己紹介、② 睡眠日誌の活用説明、③ 睡眠日誌の活用説明（15分）	保健師	34人
1月4日	第9回 導入 ① 自己紹介、② 睡眠日誌の活用説明、③ 睡眠日誌の活用説明（15分）	保健師	34人
1月11日	第10回 導入 ① 自己紹介、② 睡眠日誌の活用説明、③ 睡眠日誌の活用説明（15分）	保健師	34人
1月18日	第11回 導入 ① 自己紹介、② 睡眠日誌の活用説明、③ 睡眠日誌の活用説明（15分）	保健師	34人
1月25日	第12回 導入 ① 自己紹介、② 睡眠日誌の活用説明、③ 睡眠日誌の活用説明（15分）	保健師	34人

一方、時間の都合等で、教室に参加できない方には、睡眠の自己調整法の講習会を行い、教材やライフスタイルに関するチェックリストを用いて、1ヶ月、睡眠日誌と目標行動票の記入法を指導しています（参考文献1、2参照）。スリープマネージメントのポイントは、ライフスタイルの改善と睡眠環境の整備



図2 地域連携（こころの問診・睡眠調査・健康教室）

ですが、高齢の地域住民に対しては、ポイントをしぼり、睡眠に有効な生活メニューを朝、昼（日中）、夜に分けて、具体的な習慣行動を提案する方が実際に理解が高く、行動変容を促しやすいようです（参考文献3参照）。

産学連携と展望

睡眠改善には、ライフスタイルの改善と睡眠環境の調整ですが、枕や寝具のみならず、香りや照明、温熱シート、音楽、サプリメント等の提供・開発など様々な企業が睡眠に着目しています。筆者らは、ライフスタイル指導と併用して、香りや枕、照明、サプリメントを用いたスリープマネージメントを展開しています。近年、ホテルにおける快眠ルームの設置も話題になっています。薬局では、睡眠改善薬も栄養ドリンクと肩を並べるほどヒット商品になっています。快眠情報提供サイトも急増しています。快眠のための枕や寝具、パジャマ、香りなどアメニティを充実させたホテルも急増しています。今後、旅行関係やスパや住宅設計関係でも睡眠に着目した企業が増えると予想されます。また、今後、訓練を受けた睡眠に関するアドバイザーが常駐する寝具店、施設、ホテルや旅行会社等も増えてくると予想されます。

教育現場における睡眠教育の実践

睡眠や生活リズムについての知識の普及に加え、学校側が認知しやすい、実際の問題行動（授業中の居眠りや集中力、朝食欠食、メンタルヘルス、身体症状）との関連をわかりやすく、理解してもらうことがキーポイントとなると思われます。また、実際に、生徒の脳・心身の健康増進の観点から、広島県内のいくつかの高校や中学校では、生徒の睡眠や生活リズム指導に、教材やチェックリストを用いています（参考文献2、3）。昨年11月のNHKのクローズアップ現代でも放映されましたが、2週間の睡眠日誌と目標行動の記入

を指導した結果、睡眠の状態や寝つき、寝起きの気分が改善しました。睡眠に関する知識教育と2週間で日誌による自己調整法でも、食習慣や睡眠習慣や眠気改善が見られる生徒が多く、このことは、学校現場での睡眠健康教育、基本的な生活習慣での指導の重要性や必要性を改めて再認識させられる結果であるといえます。

睡眠健康改善支援ツールの提供、人材の活用

睡眠健康のためのデイサービス、教室等は、それぞれの地域保健現場の事情にそった形で運営され、昼寝や運動の指導に加えて「笑い」の要素を加えたり、レクリエーションを採用している地域もあります。また、回数については、4週間、週3回（計12回）の教室を行っている場合や、4週間、週2回（計8回）の場合や2週間、週3回（計6回）があり、基本的には、睡眠に良好な習慣を短期集中型体験学習することで、認知と行動の変容を図ることを主目的としています。期間としては、認知と行動の変化・定着の観点から、最低でも2週間は必要であるが、認知症・うつ・生活習慣病予防事業、病院、リハビリ施設、あるいは包括支援センターの事業にも応用可能と思われる。また、睡眠教室開催に伴うサークル化やボランティアなどの人材育成もフォローアップのためは必要になってきます。このような「短い昼寝と夕方の運動、それに加えて笑いも」という習慣づけと普及活動は、コミュニティ形成や活性化にも有効で、高齢社会の地域保健的な課題解決の糸口になる可能性も考えられます。筆者はこれを“脳と心のヘルスプロモーションを支える住民中心型ソーシャルサポートシステム”とよんでいます。高齢者の睡眠健康を維持・増進する生活メニューはすでにコンテンツ化され、パンフレット、および快眠生活プログラムビデオが公表されています。睡眠健康の確保・改善の

定着には、今後、日常生活レベルで実施可能なライフスタイルの改善に加え、睡眠改善を維持・定着させる支援体制、睡眠改善支援の技術をもつ人材の育成、在宅介護も見据えたコミュニティ形成が重要な意味を持つといえます。



図3 人材育成とソーシャルネットワーク

<参考文献>

(実践例は、文献1、2 睡眠についての初心者には文献3がお勧めです。)

1. 『高齢期の心を活かす一衣・食・住・遊・眠・美と認知症・介護予防』
田中秀樹 編、ゆまに書房、2006.
2. 『睡眠改善学』
日本睡眠改善協議会編、ゆまに書房、2008.
3. 『ぐっすり眠る3つの習慣』
田中秀樹、ベスト新書、KKベストセラーズ、2008.

<パンフレット>

- ・ 『高齢期のための快眠読本』
田中秀樹著、東京法規出版
- ・ 『認知症、転倒予防のための短い昼寝と夕方の福寿体操のススメ』
田中秀樹著、東京法規出版

奈良県川上村 紀の川源流の森から

～都市住民へ健康を届ける山村地域の明日～



財団法人 吉野川紀の川源流物語（森と水の源流館） 事務局次長 尾上 忠大

注目される森林の保健的効用

平成12年9月林野庁発表「森林の公益的機能の評価額（年間）」では、水源かん養機能や土砂流出防止機能を含む全体74兆9,900億円の中で、保健休養機能は2兆2,500億円と示されている。森林の保健休養機能とは、森林浴・ハイキング・キャンプ等のレクリエーションの場として人に安らぎを与え、心の緊張を和らげている役割のことである。またさらに森林浴の効果を科学的に解明し、こころと身体に健康に活かそうという「森林セラピー」の取り組みが進んでいる。森林セラピー実行委員会（林野庁、(社)国土緑化推進機構、(財)日本ウエルネス協会が、生理・心理・物理実験等により、「癒し」効果の検証等がなされた全国24か所の森を「森林セラピー基地」「森林セラピーロード」として認定しているとのことである。

このようにこれまで感覚的にとらえられた人の健康に対する森林の役割が経済的・科学的に位置づけられる時代となっている。

紀の川源流“水源地の村づくり”

川上村は奈良県南部、紀の川（奈良県内での名称は吉野川）源流に位置する。大阪市よりも一回り広い面積（約270km²）を有し、その95%が森林である。さらにそのほとんどがスギ・ヒノキを産出する人工林で、永く吉野林業の中心地として栄えてきた。しかし林業は低迷を続け、昭和40年頃までは7,500人を超えていた村の人口が現在は約2,000人、高齢化率は47%を超えている。

1959年に襲来した伊勢湾台風による甚大な被害を機に国土交通省の大滝ダムの建設が決定。30年以上の時を経てダム整備事業が続いている。このような流れにおいて村は“樹と水と人の共生”をキャッチフレーズに個性的で魅力ある「水源地のむらづくり」を進めてきた。森林や川をはじめ、源流域の大

切な資源である自然とともに生きる方針を1996年8月『川上宣言』としてあらわした。5つの宣言文の第一番目に次のように謳っている。

「私たち川上は、かけがえのない水がつくられる場に暮らすものとして、下流にはいつもきれいな水を流します」人が健やかに暮らすためには欠かせない水を流域に届けつづけることで、この小さな村が環境の時代のリーダーとしての役割を担っていこうとする気持ちがかめられたものであった。

流域・都市部との交流へ積極的な仕掛け

『川上宣言』の精神を流域や都市住民へ伝え、交流をはかることをめざし、源流部に残された手つかずの原生林約740haを平成14年度までに村が購入、「吉野川源流 - 水源地の森」（以下「水源地の森」と表記）と名づけ、その保全と啓発、先人たちが重んじてきた自然とともにあった暮らしを伝えるために「森と水の源流館」を開設した。管理運営は「(財)吉野川紀の川源流物語」が行い、ここを拠点にさまざまな体験交流プログラムを展開している。その中で最も基本となるものが「水源地の森ツアー」（有料）である。



水源地の森ツアー

源流域の貴重な象徴である「水源地の森」は保全の観点から普段は入山制限を行っている。いま世界遺産認定の森林でも多人数の進

入による生態系への影響が問題となっている。「水源地の森」では共生可能な許容人数やその根拠はまだ明確でないが、一旦失ってしまったっては、取り返せないことは間違いないと確信し、観光とは異にする位置づけで、ゆるやかな取り組みを行っている。

毎年4回程度、一般参加者を募り実施するほか、子どもから大人までの環境学習、市民グループや企業の研修の機会として、観察指導員が同行し「水源地の森」を訪ねてもらっている。人工林のまっすぐ伸びる木々の間をぬけ出て原生林に進むと目に入るのは、岩に根を張りグネグネと枝を伸ばす広葉樹、積もった落葉を踏む感触、生き物との出会い、苔をしたたり、途切れなく石を打つしぶき、透きとおった淵の輝き、その水を口に運んだときに参加者は声をあげる。はじめて身をおく空間に「癒された」と感想を述べる参加者も少なくない。しかしこのツアーでは、そこからさらに一歩先の気づきを提供することを目指している。自分たちに届く水のふるさつを知る。そこを守るために、その水が少しでもきれいなまま自分に届くために、そして自分から下流域に住む人々にもきれいな水が届けられることを考えるきっかけとなるよう働きかけている。それによって「水源地の村」の存在価値を確認し、流域からの応援を得ながら、当地域が自信をもって歩み続けることにつながると思う。

地域の問題！地球の問題！“森の不健全化”

奈良県では平成18年度より森林環境税を導入。この税収の一部が森林環境教育の体験学習や指導者養成等の推進に充てられている。「森と水の源流館」においても、県内小学校をはじめとする教育機関からの受け入れや出張プログラムのニーズが高まっている。

「水源地の村」からのメッセージとして、



出張源流教室

森林環境教育のサポートを通じて何を伝えるべきかスタッフと議論をする。難しい問題である。ただ「なぜ今、森林環境教育なのか」という問いかけへの答えは、人工林・原生林を問わず「いま森林がピンチである」ということは確かであろう。そのことを森の魅力や役割とともに伝えることにしている。特に“緑の砂漠”と言われる人工林荒廃の問題は、基幹産業の不振による経済的悪循環、高齢化による後継者不足といった地域的要因はあるが、森林の公益的機能を考えると、地域の問題にとどまらない日本の、地球全体の問題であることは言うまでもない。

いま評価すべき山村の役割と価値

世界において日本の第一次産業は競争力を失ってしまい、その結果、人が安全に健やかに生きていくことが脅かされている。食の問題が著しいが、森林・林産業問題も然りである。かつては人の暮らしと共にあった森林を健康な状態へ戻し、保っていくためには、直接的な経済評価だけでなく、人が健康に生きるために必要不可欠な公益財産として、その営みは評価され、ポイントを受けることができるシステムが必要ではないか。

地方シンクタンクの皆様のお知恵によって、これらの問題が動いていくことを期待したい。

森と水の源流館 <http://www.genryuu.or.jp>

在宅・長寿の我がまちづくりモデル事業 ～ 泉北ニュータウン・榎塚台地域での取り組み～



財団法人堺都市政策研究所 主任研究員 三宅 貴

もはや「ニュータウン」ではなく、「オールドタウン」とあるという言い回しは、各地のニュータウンの現状を語る際に象徴的に用いられている。

堺市南区の泉北ニュータウンにおいても、まち開きから40年近くが経過し、インフラ施設の老朽化や機能低下に加え、住民の高齢化の進展など様々な要因により、地域の活力が少しずつ失われてきている。泉北ニュータウンのある堺市南区の高齢化率は、平成20年1月末で22.6%であるが、ニュータウンの多くの住区の人口構成は、55歳～74歳に大きな山があるため、今後、10年の間に一気に高齢化が進むことになる。

その泉北ニュータウンを舞台とする高齢化社会に向けた取り組みの一部を紹介する。

在宅・長寿の我がまちづくりモデル事業

弊所は、平成18年度、19年度の2カ年にわたり、国土交通省と厚生労働省が連携して進める「在宅・長寿の我がまちづくり」の推進に係わるモデル事業に参画し、高齢者が地域や在宅で生涯安心して暮らすことができるまちづくりの実現に向けて、地域住民、NPO、行政の協働による新たなまちづくりプランの検討を行った。

このモデル事業は、何らかの助成金の対象となるものではなく、各地域で高齢化社会に向けて、地域資源をいかした様々な取り組みを実験的にを行い、ハードとソフトが連携した「新たな福祉のまちづくりの概念」を考えるためのものである。

泉北ニュータウンは多摩市、松戸市とともにニュータウンのモデル地域として指定された。

泉北ニュータウンでのモデル事業を実施した地域は、泉北高速鉄道の泉ヶ丘駅からバスで約10分のところに位置する榎塚台（校区）地域である。



榎塚台府営住宅

平成18年度の取り組み

平成18年度は、泉北ニュータウンを中心に様々な分野で活動するNPOと連携し、モデル地域の高齢者・家族の日常生活について実態調査を実施した。また、自治会の見守り隊の協力を得て、地域の良いところや悪いところを地図に落とし込む作業を行い、住民自らがバリアフリーなどの観点で地域の諸課題を明らかにした。

これらの成果をもとに検討委員会（地域住民、NPO、学識、行政で構成）で議論を重ねた結果、これまでのように行政や介護保険事業者の福祉サービスだけに頼るという考え方ではなく、厳しい地方自治体の財政状況も踏まえ、地域住民が主体となった取り組みを中心に、多様な立場の人たちが連携を図りながら、高齢者の生活を支える手法や仕組みを考える必要があることが確認され、「(1)高齢者が元気でいるために」、「(2)生活の質を高めるために」、「(3)地域の活性化のために」をキーワードにいくつかの具体的な取り組みが示された。

平成19年度の取り組み

平成19年度は、検討委員会で示された方向性と取り組み案に基づき、「地域で取り組む健康づくり」、「お出かけ支援マップの作成」、「戸建て住宅に関する調査」、「住民参加型福祉サービスを提供するNPOの設立検討」の4事業に取り組んだ。

本稿では、健康づくりと住民参加型福祉サービスを提供するNPOの設立についての概要を述べる。

地域で取り組む健康づくり

内容は、高齢者を対象とした「健康づくりに関するアンケート調査」、「健康づくりに関する講演会」、「健康づくりプログラムの実践」などの取り組みである。

アンケート調査からは、一人で黙々と運動する人もいるが、多くの人は地域や気の合った仲間との繋がりの中で運動をしていることが明らかになっている。

「3ヶ月で10歳若返ろう！」をキャッチ・フレーズに実施した「健康づくり実践プログラム」には、最初に講演会と体力測定会を実施したうえで、約50名の方が参加した。このプログラムは、日常生活の中に、特別な器具などを使わずに「歩く」ことを中心に筋肉を鍛える動作を取り入れ、歩数等を記録す



健康講座-ステップ運動

ることで健康づくりに関する意識を高め、体を動かすことを習慣化することを目的としている。

プログラム参加者の継続意欲を高めるために、定期的に健康講座（6回開催）を開催したが、口コミでプログラム参加者の倍近い人が講座に出席し、参加者同士の新たな人間関係ができていくことが実感できた。

高齢者の健康づくりには、人や地域との繋がりをどれだけ保っているかが重要であり、行政においても健康、福祉、自治会などの地域活動を支援するセクションの横断的な取り組みが求められる。

地域で支える仕組みづくり

戸建て住宅に関する調査の結果からは、パートナーとの死別や自身の身体が弱化したときに高齢者向けの住宅の住み替えを視野にしているものの、8割以上の方が居住継続を望んでいるという結果となった。そのため、多くの人が現在の地域や住宅にずっと暮らしていくためにはどうすれば良いかという問題意識を持っている。

昨年度の検討委員会では、高齢者の日常生活のサポートと地域へ戻ってくる団塊世代の力を活用するという考えから、自治会とは一線を画した「退職者クラブ」という案が示されたが、その考えを具現化すべく住民有志によるNPOの設立に向けた準備が進められている。このNPOは、地域人材を有効に活用し、高齢者の生活を支えるサービスを提供することを目的としている。

順調にいけば、平成20年3月末にはNPOの認証を受けられる予定である。モデル事業としては、NPOの設立支援という形で、地域活動や有償ボランティア活動に関する調査

をモデル地域の全世帯を対象に実施した。この榎塚台地域は元々地域活動やボランティア活動を行う人が比較的多いこともあり、有償ボランティア活動に協力的な回答が多くあった。しかし、ボランティア活動はあくまでも無償が前提であるという考えの人も多く、特に「まちづくり」、「環境・美化」、「防犯・防災」などの活動を行っている人にその傾向が強い。また、地域通貨やポイント制を望む回答も多く、NPOと既存のボランティアとの役割分担やサービスに対する対価について、自治会、NPO、住民の三者がこのアンケートの結果をもとにまだまだ議論を重ねる必要がある。

今後の展望

モデル地域では、居住年数が20年以上を越えている住民は約6割にも達し、この地で生まれた世代にとっては故郷である。

地域コミュニティが希薄といわれるニュータウンにおいても、これまでの地縁型の自治会活動とは違う目的型の活動が見られるとともに、モデル事業での健康づくりや住民参加型福祉サービスの検討などの取り組みを見れば、何かきっかけがあれば、新たな地域の人的ネットワークが生まれてくる可能性がある。

私たちは「Every Sunday」と少し自嘲気味に話す高齢者の方もいたが、自由に使える時間をたくさん持っていることは、新しいことを始めるときには大きな力になることを、健康づくりやNPOの活動について議論をする様子から感じる事ができた。

健康づくりの取り組みは、高齢者が地域や在宅で暮らしていくためには、日常生活のサポートが必要となる時期を少しでも遅らせる

ことが大きな目的であった。しかし、有償ボランティアに関するアンケートに「住民同士で支え合う仕組みが上手くいけば、まちはもっと元気になります。」という自由意見があったように、地域の元気な高齢者が、これまでの経験を生かし、生きがいを感じながら様々な活動を行えば、地域やまちがもっと元気になっていくといった他の面での効果が期待できる。

ニュータウンは、計画的につくられたまちであり、他の地域とは違った対応策が求められるのは当然であるが、多様な人材や恵まれた住・自然環境などの地域資源を有効に引き出すことで地域コミュニティを活性化させ、全ての年代が元気に暮らせるまちづくりに繋げていくことが重要である。

モデル事業で得られた成果をニュータウンの活性化に取り組む様々な立場の人や団体に共有し、他の住区あるいはニュータウン全体へ展開できるようにしていかなければならない。



緑道ウォーキング

カルテが結ぶ都市自治体と地方シンクタンク

- まちの健康指標NIRA型ベンチマークの意義



都市行政評価ネットワーク会議分析チーム NPOぐんま代表理事 熊倉 浩靖

NIRA型ベンチマークの提案

多くの都市で行政評価が導入されているが、各市が独自に評価方法を採用しているため、他都市との比較・検討が難しく、評価結果を施策改善に生かすににくい、市民に身近なサービスに対する評価例が少なく、市民の参加・協働が得にくいなどの問題が発生している。

その解決策として、評価導入目的の明確化と目的に見合った制度設計、既存の評価制度の改善・活用と並んで、都市間ベンチマーキングが希求されている。ベンチマーキングは「自己以外の他組織の業績に注目する手法」である。自治体の場合「他都市との比較により、評価の活用に資する知見を得る」手法と捉えられる。そこで2003年NIRAは、米国のICMA-CPM (International City/County Management Association-Comparative Performance Measurement 国際都市経営協会業績測定比較) モデルなどを参考に、コスト情報を重視した都市自治体向け業績測定型ベンチマーク・モデルを提案した。

NIRA型ベンチマークのかたち

NIRA型ベンチマーク・モデルは、当初15の事務事業を測定対象として出発したが、3年に及ぶ検証・改善を重ねることで測定対象を24の事務事業にまで広げ、当初段階では熟度の高い12の事務事業を測定している。測定対象は精選・拡充していく予定だが、測定対象の選択においては測定の容易さ、市民への影響の大きさなどを基準としている。(表1参照。網掛が現在測定中の事務事業)

重要なことは、各測定対象を基本・結果・成果・コストの4つの指標から構成したことで、比較のために単位数値で把握している。

4つの指標構成の意味

基本指標は、事務事業提供の前提・条件・体制など、施策を取り巻く状況を可能な限り

表1 NIRA型ベンチマーク・モデルのかたち(政策、施策、測定対象の事務事業)

基本指標	内容	結果	測定対象の事務事業
健康で安心定住のまちづくりの推進	高齢者の健康	健康診査の推進	成人基本健康診査サービス
	子どもの健康	子どもの健康診査の推進	1歳児、3歳児の健康診査サービス
	子育て支援	健康サービスの実施	妊産婦サービス
生活にわたる自己実現の促進	高齢者の自立	高齢者の自立支援	高齢者の自立支援サービス
	高齢者の生活	高齢者の生活支援	高齢者の生活支援サービス
	高齢者の福祉	高齢者の福祉	高齢者の福祉サービス
健康で安心定住のまちづくりの推進	高齢者の健康	高齢者の健康	高齢者の健康サービス
	高齢者の生活	高齢者の生活	高齢者の生活サービス
	高齢者の福祉	高齢者の福祉	高齢者の福祉サービス
健康で安心定住のまちづくりの推進	高齢者の健康	高齢者の健康	高齢者の健康サービス
	高齢者の生活	高齢者の生活	高齢者の生活サービス
	高齢者の福祉	高齢者の福祉	高齢者の福祉サービス
健康で安心定住のまちづくりの推進	高齢者の健康	高齢者の健康	高齢者の健康サービス
	高齢者の生活	高齢者の生活	高齢者の生活サービス
	高齢者の福祉	高齢者の福祉	高齢者の福祉サービス

数値化して説明する指標である。

高齢者介護サービスでは高齢化率、図書館サービスでは図書館1館あたりの平均サービス人口、ごみ収集・処分サービスでは市民1人1日あたりごみ排出量を基本指標に当てた。介護サービスを行う対象がどのような割合で存在するのか、図書館サービスを行う体制はどうなっているのか、ごみはどれだけ出ているのかをまず把握しようというわけである。

結果指標と成果指標の切り分けは難しいが、事務事業を行う前提を踏まえて自治体が行った事業を結果指標として捉えることに努めた。

介護サービスでは第1号被保険者に対する要介護・要支援認定率を結果指標とした。自治体として認定しサービス入る体制の評価である。それ以降は、要介護・要支援認定者が実際に介護サービスを受けるかどうかにかかっている。今後は、要介護・要支援認定に至る時間や認定の正確さ、介護サービスを行

う施設の状況などを結果指標に取り込み、指標としての磨きをかけていく予定である。

図書館サービスでは配置職員1人あたり平均サービス人口、図書館1館あたり配置職員数、配置職員に占める司書資格有資格者割合、蔵書・ソフト数を結果指標とした。市としてどのような専門性をもって図書館サービスを行っているかを測定しようというわけである。

ごみ収集・処分サービスでは市民1人1日あたりのごみ焼却量とリサイクル量を結果指標とした。市としてどのような処分がされているかを測定しようというねらいである。

成果指標には市民側の利活用状況や政策目標の達成度を位置づけることに努めた。

介護サービスでは在宅介護率と在宅介護者1人あたり在宅介護サービス給付費、施設介護率と施設介護者1人あたり施設介護サービス給付費を、図書館サービスでは利用者率、貸出者率、全利用者に占める図書貸出者割合を位置づけた。市民の利用実態の把握である。

他方ごみ収集・処分サービスでは市民1人1日あたりごみ最終処分量とリサイクル率を成果指標とした。ごみがどれだけリサイクルされ最終処分量が抑えられているかがごみ処理の最終成果と考えたからである。

コスト指標は、都市自治体の供給量と市民側の利活用量の関係をコスト面から把握するもので、介護サービスでは要介護・要支援認定者1人あたりコストと第1号被保険者1人あたりコストを特別会計ベースと一般会計繰出金ベースで捉えた。4つのコストは、それぞれを算定する金額と人数の間に強い相関関係が見出され、理論直線からの乖離をみることで、施策改善の方向が見いだせる。また一般会計からの繰出率は正規分布に近い分布となる。制度が始まって間もないためもあって、分析のしやすいコスト指標になっている。

図書館サービスでは利用者1人あたり、貸出者1人あたり、市民1人あたりの3種類のコストを求め、それぞれの偏差値とその関係

から施策改善の方向を求める分析を行っている。当初はコストの捉え方にばらつきがあったが共通理解が進み、図書貸出者以外の図書館利用者数の計測も一般化してきている。

ごみ収集・処分サービスでは市民1人あたりごみ処理コストをコスト指標としたが、算出のもととなるごみ処理総事業費と人口の間には非常に強い相関が認められ、年々平均額の減少と平準化が進んでいる。ごみ排出量も減少を続けておりリサイクル率は年々高まっている。全体的に望ましい変化である。

このように、指標が安定し偏差値や理論直線の導入が可能になったことで経年変化を捉えやすくなっている。現にごみ収集・処分サービスのように、全体として望ましい方向に変化している例が分かるようになった。

数値は、公開性の高い把握しやすいデータを元としたが、各市独自の施策も多く、この枠組みをはみ出る数値も少なくない。そこで、それぞれの測定対象において付記事項を記入いただくようにしている。実際この付記事項が施策改善を進める上で大変重要な情報になることが検証を通じて明らかになっている。

NIRA型ベンチマークの特長とねらい

モデルは、検証・改善を重ねた結果、次の特長を備えていることが分かってきた。

まず測定対象は、1,000を超える事務事業の1%程度にすぎないが、施策を代表する比較しやすい事務事業を選択しているため、都市の総合的な基本検診（まちの健康指標）の役を負えることが分かってきている。

次に過大な作業負担や運用コストを避け、かつ透明性を重視する視点から、数値、特にコスト数値は決算書や行政コスト計算書など公開性の高いものに絞り込んだ結果、誰もが同じ結果を得られることになり、都市自治体経営をめぐる共通言語となれることが分かってきている。そして、コスト情報の重視からランキングや格付けが発生し不要な雑音を招

かないかと懸念されたが、分析方法や改善手法の開拓で不安は解消されている。

しかし測定がしやすいことがNIRA型ベンチマークの真髄ではない。他市の優れた事例（ベストプラクティス）や全国傾向と比較して施策改善の筋道を明らかにしていくこと、各市の精密検査や市民・議会との意見交換の素材になっていくことがNIRA型ベンチマークのねらいである。

測定対象事業ごとに偏差値や回帰直線との位置関係を示し、かつ施策改善の方向を示唆したカルテを作成することで、サービスやコスト・パフォーマンス、施設マネジメントが先進的か、標準的か、施策改善が必要かを都市自治体自身が客観的に判断できる材料を提供する。最も簡単なSWOT分析だが、幸いにこのカルテは各市から歓迎されている。

また、類似した事務事業、例えば「生涯にわたる自己実現機会の充実」分野では、それぞれの対象事業の利用者率を成果指標として比較できる形に揃えた。全国傾向や類似団体に比べての偏り、市施策内での偏りを発見し是正していく材料とするためである。

このように、業績測定に終わらず、他方ランキングや格付けに陥らないよう、分析方法を検討してきた。その結果、予想以上に多くの事務事業で記述統計量の分析（平均からの隔たりや経年変化）や回帰分析（理論直線の探索）の有効性が見出され始めている。

ベストプラクティス都市の抽出や施策レベルでの業務改善方向の提示が可能となってきている。そして、いくつかの施策の間には明確な関連があることも分かってきている。

全国806市・特別区の1割が参加

こうした成果を受けて、2005年11月都市行政評価ネットワークが設立された。当初の参加都市は15で、全国の都市数806（市783、特別区23）の1割の参加が得られ

ばベンチマークとしての妥当性は高まると考えたが、昨年末で参加都市数は81市区（表2）となり一応の目標が達成されている。

表2 都市行政評価ネットワーク会議参加都市一覧

No.	所属地域	自治体名	No.	所属地域	自治体名	No.	所属地域	自治体名
1	北海道	苫小牧市	28	中部圏(北)	藤岡市	55	近畿圏(北)	高松市
2		帯広市	29		十勝市	56	(北海道)	川口市
3		江刺市	30		遠軽市	57		松江市
4		紋別市	31		神楽川町	58	(北海道)	津和野町
5		室蘭市	32	中部圏(東)	千代田市	59		川崎市
6	(関東圏)	横濱市	33		飯沼市	60		葛飾区
7	(関東圏)	さいたま市	34		尾花沢市	61		足立区
8	(関東圏)	浦和市	35	(中部圏)	山形市	62		江戸川区
9	(中部圏)	豊田市	36		川崎市	63		墨田区
10	(中部圏)	瑞穂市	37	(中部圏)	野宮町	64	(関東圏)	阿久保町
11	(中部圏)	石川町	38		野宮町	65	(中部圏)	山形市
12	(中部圏)	湯原町	39	(中部圏)	野宮町	66	(中部圏)	上野市
13		藤岡市	40		野宮町	67		藤岡市
14		湯原町	41		野宮町	68	(中部圏)	藤岡市
15		山形市	42	(中部圏)	野宮町	69	(中部圏)	山形市
16	(中部圏)	山形市	43		野宮町	70	(中部圏)	山形市
17		野宮町	44	(中部圏)	野宮町	71	(中部圏)	野宮町
18	(中部圏)	野宮町	45		野宮町	72		野宮町
19		野宮町	46		野宮町	73		野宮町
20		野宮町	47		野宮町	74		野宮町
21		野宮町	48		野宮町	75	(中部圏)	野宮町
22		野宮町	49	(中部圏)	野宮町	76	(中部圏)	野宮町
23		野宮町	50		野宮町	77	(中部圏)	野宮町
24	(関東圏)	野宮町	51		野宮町	78		野宮町
25		野宮町	52		野宮町	79		野宮町
26		野宮町	53		野宮町	80	(中部圏)	野宮町
27		野宮町	54		野宮町	81	(中部圏)	野宮町

(2007年末現在)

都市自治体側のこうした状況に対して、私たち地方シンクタンク側はどう答えたらよいだろうか。現状を申すと、各市からのデータは私の所に集められる。全体のデータを一覧表にして基本・結果・成果・コスト各指標の記述統計量や偏差値、回帰曲線を求める。その全体分析の上で各市のカルテを書く。機械的な作業だが、ここまでが私の仕事である。

そこで各市と担当シンクタンクにカルテをお返しする。ここからが各シンクタンクの活躍の場である。カルテを叩き台として、担当市の施策改善に協力し政策提言をしていただきたい。それが、分権型社会への移行を着実なものとし、地域再生を果たすために、地方シンクタンクだからこそできることである。

第6回経営者会議について

「地域力の向上のために地方シンクタンクに求められること、すべきこと、できること」

平成20年2月22日（金）～23日（土）「地域力の向上のために地方シンクタンクに求められること、すべきこと、できること」をテーマに、第6回経営者会議を富山市において開催いたしました。第一日目は、全体会議及び3班に分かれてのグループ討議を行い、経営者というお立場から見えてくる各シンクタンクが抱える問題や課題について、忌憚ない議論が活発に交わされました。

今回は、グループ討議のまとめとして、各グループリーダーの所感をご紹介します。

財団法人福岡アジア都市研究所

事務局長 陶山 靖（第1グループリーダー）

第1グループの参加者は、地方公共団体が中心となり設立した財団法人の役員または職員の方が中心でした。このため、討議内容は、行政の視点からの意見が多く出され、他のグループと違うものになったと思います。

では、第1グループの討議内容について報告します。グループ討議のテーマは、「地域力の向上のために地方シンクタンクに求められること、すべきこと、できること」ですが、事前に第1グループ参加者から提出されたレポートをみて感じたことは、「地域力の捉え方が様々だ」ということです。まず、「地域力」という概念について議論し、ある程度の共通認識をもたないと討議がかみ合わないおそれがあると感じたため、討議の前半では、「地域力とは何か」、「地域力の地域の範囲は」、「地域力の向上は必要なのか」の3点について、参加者の方々の考え方を聞くことから討議を始めました。参加者の方々と意見交換をし、私の方で、「地域力は、阪神淡路大震災を教訓に災害に強い地域を形成する原動力として提唱された概念であったが、災害・安全から現在は地域の活力という視点から地域の資源を活かした産業など幅広い概念となってきた。それに伴って地域の範囲もコミュニティから県、さらには地域ブロック（四国、九州など）まで幅広く捉えられている。地域力の向上は必要である」とまとめさせていただきました。正直な話、私は、当初、今回のテーマである『地域力』についてあまり深く考えていませんでした。グループリーダーを

引き受けて、今回のテーマをもう一度よく考えてみたのですが、このテーマは、「地域力の向上は必要だ」という前提で作られたものと考えます。果たして全面的にそういえるのか疑問に感じました。確かに災害などの緊急時には、行政の力だけでは対応できないために「地域住民で助けあう力」としての地域力は重要だと思います。しかし、まとめたように地域力の概念は行政の都合により拡大されてきています。そこには、財政状況が厳しくなった行政が今まで提供してきたサービスを地域力の向上と言うことによりできるだけ地域住民に肩代わりさせようとする姿が見えます。この問題について参加者でもっと議論したかったのですが、時間の関係で十分にできず残念でした。

討議の後半は、前半の地域力のまとめを踏まえて、「地方シンクタンクに求められること、すべきこと、できること」をテーマに討議しました。討議のポイントは2点でした。1点目は「求められること」は、誰から求められるのかということです。2点目は「求められること」、「すべきこと」、「できること」の関係です。1点目は、第1グループの参加者の特性から、求めるのは、行政であり住民であるという意見が多かったと思います。2点目の三つのこととの関係は、素直に考えれば「行政又は住民から地方シンクタンクに求められることに対して、財団法人の設立目的に照らしてすべきことを考え、「ヒト」と「カネ」の量によりできることが決まる」という

図式になると思います。しかし、「求められなくても地方シンクタンクにはすべきことがあるのではないか」「地方シンクタンクは行政にできないことをもっとやるべきである」といった積極的な意見が出されました。「できること」も見方を変えれば「地方シンクタンクだからこそできること」と考えられます。この他の意見としては、「地方シンクタンクは、地方公共団体の財政状況が厳しいため財団法人の見直しを迫られているなか、それぞれのミッションを果たすことにより地域力の向上を図るべきである」「地方シンクタンクは、ヒト、カネに限りがあるのでNPO、住民等との連携が必要である。地域のコーディネーターになるべきである」「財団法人と行政との違いを整理し棲み分けが必要ではない

か」「先駆的にやるとか、行政ができないレベルをやるとか、財団法人（外郭団体）だからこそできることがあるのではないか」「地方シンクタンクは、市民や市民団体のキーパーソンであるリーダー育成や地方公共団体職員の政策形成能力の向上などの人材育成を行うことが重要である」などの意見が出されました。

最後に、今回の討論を通して私なりに結論をまとめると、次のようになります。「地域力の向上は、地方シンクタンクに期待され、やるべき研究テーマであり、地域に根ざし地域の暮らしを肌で感じ、地域のネットワークを持つ地方シンクタンクだからこそできる研究テーマである」

< 第1グループ >

(敬称略)

1	中部	(財)山梨総合研究所	専務理事	早川 源
2	中部	(財)静岡総合研究機構	専務理事	谷 和実
3	中部	(財)名古屋都市センター	常務理事兼事務局長	青木 八郎
4	中部	(財)豊田都市交通研究所	専務理事	村井 清
5	近畿	(財)大阪市都市工学情報センター	企画総務課課長	吉岡 昌浩
6	近畿	(財)神戸都市問題研究所	総務係長	喜多 俊文
7	近畿	(財)堺都市政策研究所	専務理事兼事務局長	向井 隆雄
8	中国・四国	(財)とくしま地域政策研究所	研究部長	後藤田利明
9	中国・四国	(財)下関21世紀協会	専務理事・事務局長	大迫 芳彦
10	九州・沖縄	(財)福岡アジア都市研究所	事務局長	陶山 靖

:グループリーダー

経営者会議参加2回目でチームリーダーを仰せつかった。リーダーの世代交代を図りたいとのこと。自分のような素質のないものに、論客の多いグループ討議のまとめ役が勤まるか不安であったが、メンバーの積極的な発言と協力により、概ね円滑な運営と活発な意見交換が実現できた。しかし、幹事は、幹事会からの通算であれば、連続約11時間の長丁場(途中30分の休憩あり)となり、老齢の身にはきつい役回りではある。

我がチームの構成は、経営形態から見ると財団・社団法人・株式会社が、人員規模から見ると10数名から200名程度の組織が(但し、研究員は大差なし)、支援母体から見ると民間由来と行政由来が、事業分野から見ると行政からの受託調査を中心とするものと環境・建築を兼業するものが混在し、バラエティに富んだものになっていた。このため、幅広い議論と異業種交流的な情報収集が出来たのではないかと考えている。シンクタンクは、いわば虚業であり、奇麗事の議論に傾きがちであるが、多種多様な構成のため、実業の視点も加味された内容ある話し合いになったと考えている。

本会議の目的は、討議を通じての参加者のブラッシュアップと、ホットな情報収集ではないかと思う。グループ討議におけるメンバーの関心は、どうしても他機関における成功事例の情報収集が中心になる。その点我がチームには、ご講演いただいた、「富山コンパクトシティへの取り組み」事業を企画し、実施支援されたシンクタンクがメンバーに居たため、当会員への質問も討議の大きなウェイトを占めた。また、組織の経営基盤の脆弱性と研究員の戦力アップにも議論が集中した。特に研究員の戦力不足に悩んでい

るところが結構見受けられた。

なお、討議は各社の成功事例を中心に進められたが、最近「失敗学」が脚光を浴びているように、各社の失敗事例から学ぶ方法もあったかなと反省している。

以下、本会議のテーマに則した論点を概括してみたい。

地方シンクタンクに求められること、すべきことについて

- ・地域での雇用に結びつく提案をすること
 - ・地縁レベルで住みやすい地域を作ること
 - ・地域資源の価値を見極め、その価値をアップすること
 - ・地域力として何を向上させるのか、論理構築の上、具体策に踏み込むこと
 - ・豊かな発想力による地域の夢づくりと、豊富な知見に基づく啓蒙的役割
 - ・提案だけでなく、実行方法やプロジェクト運営体制に関する範囲まで踏み込むこと。特に、実施に必要なお金と人を手配すること
 - ・主体は市民であり、地域の熱意・意欲を吸い上げ、増殖すること
 - ・シンクタンクは、行政と市民組織のコーディネーター役であること
 - ・プレイヤー・キーパーソンが発掘・育成
 - ・シンクタンクの技術力・企画力を発揮できる機会を獲得すべく、自らその存在・実績等をPRすること
 - ・事業の優先順位等広域的な視点が必要。重複施設の排除も期待
- プレイヤー・キーパーソンが発掘・育成について
- ・人材育成には時間がかかる、長い目で育てる必要がある
 - ・育成・発掘とも人間の信頼関係が大切

- ・ 出向者の戦力化が必要。しかし、優秀な人材はなかなか派遣してくれない悩みがある
- ・ プロジェクト毎に大学教授等を客員研究員として活用することも必要
- ・ 地域の核となる熱心なリーダーとのチャンネルを増やしておくこと
- ・ 全国的なネットワークを組み域外から新たな力を導入することも必要

シンクタンクにできることとその限界について

- ・ 行政からの発注が見積金額偏重になっており、良心的な調査が阻害されている
- ・ 知恵の値段の量り方が不透明
- ・ 受託単価の下落により、経営基盤が悪化している
- ・ 大学が産学官連携等により、安値で事業

展開し、シンクタンクの領域に侵食し始めている

- ・ 地域企業との結びつきが弱い（銀行系はこの面は強い）

シンクタンクの将来展望、明るい未来は描けるか

- ・ 公益法人改革への不安がある。公益法人に認定されないと人・資金が引き上げられ解散となる
- ・ 将来を見据える力があれば将来はある。シンクタンクは乗り遅れるなど言いたい
- ・ 建設業の農業参入を支援することにより新規分野が開拓できる
- ・ 大きな歴史の流れの中で捉えれば、大都市集中も逆転し地域間格差も変わる時代が来る。長い目での視点・提案があればシンクタンクの実存価値は高い

< 第2グループ >

(敬称略)

1	東北・関東	(財)東北開発研究センター	常務理事事務局長	関口 哲雄
2	北陸	(株)計画情報研究所	代表取締役	北原 良彦
3	北陸	(株)国土開発センター	環境計画事業部 技師長	中村 俊郎
4	中部	(社)地域問題研究所	常務理事兼総務部長	中野 健
5	近畿	(株)地域計画建築研究所	計画部長	高野 隆嗣
6	近畿	(財)関西情報・産業活性化センター	専務理事	山崎修一郎
7	中国・四国	(社)中国地方総合研究センター	常務理事	齋宮 正憲
8	中国・四国	(財)えひめ地域政策研究センター	常務理事	丹羽 由一
9	九州・沖縄	(株)九州テクノロジーサーチ	代表取締役	佐藤 隆樹

:グループリーダー

まず最初に、「地域力」の意味について議論した。第3グループは、民間系で銀行のシンクタンクが多いこともあり、産業の活性度合い、経済力が「地域力」の基本である、との認識が一般的であったが、当然、経済力だけでなく、文化面等も含めた総合的な暮らしの豊かさが「地域力」につながる、という点が共通認識となった。最近は、「地域力」との関連で、NPO活動への期待感が高まっているが、行政、企業の力が弱まっていることの裏返しでもあり、本来、企業に余裕があれば、もっと公益的な活動をすることも可能になってくるわけで、そのためにも経済力を高めることが大事、との指摘もあった。また、地域が一体となって事にあたる時の団結力や課題解決力が「地域力」との意見もあった。

地域力向上のために地方シンクタンクに求められる役割は、自ら考える提案力とそれを施策に活かすための行政との連携、多様な主体が共有すべき課題を発見し、解決に向けて結び付けるコーディネート機能、コーディネート機能を発揮するための日頃のネットワーク作り、地域リーダーの養成、バックアップ機能、情報発信機能など考えられる。銀行系シンクタンクでは、産業調査のウエイトが高い所が多く、また受託研究主体のところが多いため、なかなかこうした役割を積極的に果たしていく面で、制限があるのも事実であるが、地域に密着したシンクタンクの本来、果たすべき役割ではないかと思う。

地域力向上のための各シンクタンクの具体的な取り組みを紹介してもらった。（三重銀総研）

NPO支援。具体的には、研究員の地域通貨の研究をきっかけにNPOとの付き合いをはじめ、銀行に「地域貢献活動サポート定期

預金」を提案して延べ40を超えるNPOへの寄付に結び付けた。寄付先NPOと銀行経営陣との交流会を開催してNPOのニーズを聞き、銀行が「NPOローン」の取り扱いを始めるなど、いくつかの具体的な支援策を実現。今後は、地元企業とNPOとのネットワーク拡大を図りたい。

（NPOぐんま）

コミュニティ間のコーディネート。高崎市は合併して、公民館が40になり、各エリアのコミュニティの中にいろいろなテーマの活動がある（子育て、文化、防災など）。これらのエリア別、テーマ別コミュニティ活動を相互に結び付けより大きな地域力の発揮を目指している。

（企業経営研究所）

政策提言。市、町への提言を積極的にに行い、その内容をテーマとして受託に結び付けている。また、静岡東部に経済界の中堅以上のオーナーが集まった政策提言懇話会があるが、事務局の研究員に部長クラスを送り込んで、提案の実現に努力している。

（北陸経済研究所）

ネットワーク作りと地域のリーダー支援。福井県の中小企業が「コンソーアム」を組んで新たな生活ブランド商品の開発に成功しているのを発掘し、月刊誌で紹介。中心人物に塾長になってもらい、地域の若手企業家を対象にブランド化や販路開拓手法を実践的に学ぶ機会を提供。繊維業界の後継者養成のため、一代で上場を達成したような企業経営者の話をきかせる「富山繊維経営塾」を主催。富山県内に30団体以上ある観光ボ

ランティアのネットワーク作りと研修活動を支援。

(青森地域社会研究所)

自治体からの依頼で、町の事業縮小計画の公開ワークショップのとりまとめ役を担当。

(徳島経済研究所)

行政と連携し、提案を施策化。県、徳島市

の課長クラスもメンバーに入れて、「LEDとくしま活性化研究会」を主催。1年間の研究の成果を踏まえ、提案した「LEDによるとくしま活性化構想」の内容が、県の「LEDバレイ構想」の行動計画の中に取り入れられ、実現に向けて動いている。

< 第3グループ >

(敬称略)

1	東北・関東	(財)青森地域社会研究所	副理事長	松田 恒蔵
2	東北・関東	NPOぐんま	代表理事	熊倉 浩靖
3	北陸	(財)北陸経済研究所	地域調査部長	斉藤圭太郎
4	北陸	(株)アスリック	調査員	絹原智慧子
5	中部	(財)企業経営研究所	常務理事	小長谷 洋
6	中部	(株)三重銀総研	取締役調査部長	筒井 真
7	近畿	(財)ひょうご経済研究所	事務局次長 主任研究員	水上 潤
8	中国・四国	(財)徳島経済研究所	専務理事	田村 耕一
9	九州・沖縄	(株)地域経済研究所	取締役研究員	長友香保利
10	九州・沖縄	(株)鹿児島地域経済研究所	総務部長	山口 修一

:グループリーダー

《研究員インタビュー》

財団法人地域総合研究所 部長 門倉 行秀



シンクタンクの紹介

当研究所は、地域社会の振興に寄与することを目的とし、(社)岐阜県経済クラブ(現在の岐阜県経済同友会)の付置研究機関として(財)岐阜県地域問題研究所の名称で昭和54年に設立されました。その後、名称を(財)岐阜総合研究所に、平成15年より(財)地域総合研究所に変更し、現在に至っていません。

平成5年には岐阜県経済同友会の付置研究機関の機能をはずし、中央と地方、行政と民間(企業・住民・NPO等)とをつなぐネットワークの核としての機能を担うべく、国や市町村、商工団体からの委託調査を通じて、地域の文化や風土に注目して研究に取り組んでいるところです。

自己紹介

昭和47年に大学を卒業してから東京を拠点に全国を飛び回って仕事をしておりましたが、地域に根ざした活動がしたくて平成14年3月に岐阜に移住し、地域の人たちと一緒に子供たちに何を残せるのかを考えながら種を播いているところです。自宅の周囲は森林に囲まれていますが入り口の行き届かない森林が悲鳴を上げている様で、休日には所有者の許可を得て森林の手入れと炭焼き作業に精を出しています。

これまでに関わってきたプロジェクト

転職歴10回、それぞれの職場で様々なプロジェクトに係わって参りましたが、昭和50年代に広島市で行った「文化の道」に係わる事業は、都市計画課、公園緑地課、道路整備課、学校教育課など関係する担当部局も

多く、調整役として多角的な視野を身につけることの重要性を認識した仕事でした。また、中曽根内閣時代に「民間活力の導入」という意識が高まりましたが、行政担当者も民間企業の価値基準を十分に理解せずに使っているのではなかと疑問に思い、商業コンサルタントに転職をして立地調査や収支予測などを通し事業者の視点で事業を再認識することが出来ました。

シンクタンカーとして心がけていること

一つの視点でしっかりと物事を評価・判断することも重要ですが、自然、歴史・文化、経済など様々な視点で取り組むことが必要です。それぞれの専門家が集まってしっかりと論議をし結論を出すとは言っても、最終判断を下す責任者は大所高所から状況を俯瞰できる人材でなければこれからの時代は生き残ることは出来ないでしょう。

今後の抱負

子どもはこれまで、地方分権の時代に相応しい行財政改革・効率化と地域振興策を大きな柱として業務を運営してきましたが、今後も、地域が抱える多様な課題に取り組むと共に、県民に役立つ政策を提言して行きたいと考えています。

個人的には、限界集落に対して、地域の特性を踏まえた処方箋によって、人々が満足感のある暮らしが続けられる様にお手伝いが出来ればと思います。

～事務局からのお知らせ～

平成20年度 総会・フォーラム

日 時：平成20年6月20日（金）（21日（土）は視察見学会を予定）

場 所：仙台ホテル（仙台市青葉区中央1 - 10 - 25）

テーマ：「人口減少社会における地域再生と産業競争力強化」

平成20年度 会員名簿

4月以降に会員名簿登録のお願い並びに平成20年度年会費のご請求につきまして各事務運営ご担当者様宛にご連絡させていただきます。ご協力のほどよろしくお願いいたします。（会員名簿発行は総会以降の予定）

情報提供のご案内

<ホームページ>

当協議会事業に関するご案内・ご報告等を主として、会員機関様のご紹介や、これまでに発行した機関誌の内容などを掲載しております。

今後も、会員機関様はじめ当協議会HPをご覧頂く方々にご参考となる情報提供ができるよう努めて参りたいと存じます。

<機関誌『地域研究交流』の発行>

当協議会発足以来、発行致しております。（年4回程度）

特集記事については、時宜にかなった内容となるよう、編集委員会を設け、検討致しております。

こちらも皆様にご参考頂ける内容となるべく検討して参りますが、ご要望等ございましたらお寄せ下さい。

<メール会報>

会員機関の皆様には、当協議会事業や各地域ブロックからのお知らせおよびその他関連のお知らせ等について、定期的にメールによるお知らせを配信させて頂いております。

その他、会員機関様からのお知らせ等についても随時ご案内させて頂いておりますので、今後もご要望等ございましたら事務局までご連絡賜りますようよろしくお願いいたします。

.....
ご意見・お問合せ先：地方シンクタンク協議会事務局  info@think-t.gr.jp

編集後記

本年度統一テーマ「地域力」の最終号は「健康」をキーワードに、地域住民・NPO・行政・大学・企業等の協働による新たなまちづくりへの提案を紹介しました。

最近の健康診断では、メタボリック症候群を調べるために腹囲測定されたり、同症候群の対策予防サービスの専門会社がつくれ、健保等から食事改善指導を受託する等、飽食の時代ならではの話ですが、一方で、過度のダイエットや経済的な貧困による栄養不良も存在します。ストレスフルで格差が広がりつつある現代、食の面だけ見ても、人が健康を維持していくのは大変です。また、快眠を「商品」とする睡眠産業という分野も生まれています。何気なく使われる「健康」という言葉ですが、紀元前、不老長寿の薬をもとめた秦の始皇帝の史実等、実に奥の深い人類永遠のテーマかもしれません。

健康は、個人の問題にとどまらず、地域社会に波及します。かつてない長寿・高齢化社会は、より高いQOL（生活の質）をもとめる成熟した社会でもあります。介護やゴミ処理、図書館サービス等を例に「まちの健康指標」について、都市行政評価ネットワーク会議のご寄稿を戴きましたが、地域ぐるみでのライフスタイルの改善、コミュニティの形成が望まれます。

偶々、高齢化時代における老人医療費について調べていましたら、福島県鮫川村の「豆で達者な村づくり」という取組みに目が留まりました。軽い労働である特産の大豆栽培と生産意欲の増進が、農業振興と食生活の改善、生きがいとなり、老人医療費の抑制につながっているという好事例だと思います。（谷）

機関誌編集委員

編集委員長	（財）和歌山社会経済研究所	主任研究員	谷 奈々
編集委員	（株）関西総合研究所	主任研究員	宮本三恵子
	滋賀県立大学地域づくり調査研究センター	主任調査研究員	奥野 修
	（社）システム科学研究所	調査研究部副部長	東 徹
	（財）静岡経済研究所	研究部長	大石 人士
	（株）地域計画建築研究所	計画部次長	田口 智弘
	（社）中国地方総合研究センター	主任研究員	石賀 敬
	（財）南都経済センター	主席研究員	山城 満
	（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構	研究調査部長	十倉 久朗
事務局	（財）関西情報・産業活性化センター	専務理事	山寄修一郎
		調査グループマネジャー	太田 智子
		調査グループ	渡辺 智子
		調査グループ	松井 伸子

発行 / 2008年3月

発行人 / 地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所 / 地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-800号

財団法人 関西情報・産業活性化センター 気付

TEL. 06 - 6346 - 2641

印刷所 / (有)ダイヤ印刷